

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第37期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 周三
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年12月	第34期 平成19年12月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月	第37期 平成22年12月
売上高(千円)	8,439,835	8,878,483	9,058,880	9,017,696	9,097,359
経常利益(千円)	1,453,325	1,235,589	1,311,794	1,238,102	1,113,257
当期純利益(千円)	900,894	755,003	810,326	625,496	667,541
純資産額(千円)	9,587,430	10,026,866	10,274,737	10,566,434	10,756,579
総資産額(千円)	13,101,527	13,568,780	13,963,148	14,368,178	14,744,227
1株当たり純資産額(円)	996.79	1,042.54	1,068.35	1,098.73	1,118.52
1株当たり当期純利益(円)	93.66	78.50	84.26	65.04	69.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.2	73.9	73.6	73.5	73.0
自己資本利益率(%)	9.7	7.7	8.0	6.0	6.3
株価収益率(倍)	13.1	12.6	9.6	13.2	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	827,675	1,041,305	1,279,163	1,003,964	672,213
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	310,555	186,797	446,236	87,911	670,168
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	517,351	426,775	197,552	331,875	191,172
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,915,195	2,710,173	3,261,647	4,027,048	3,852,965
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	706 [208]	704 [197]	636 [179]	616 [174]	674 [489]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年12月	第34期 平成19年12月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月	第37期 平成22年12月
売上高(千円)	8,451,532	8,824,331	8,999,023	8,903,371	8,946,527
経常利益(千円)	1,257,036	1,115,718	1,137,729	1,001,610	839,568
当期純利益(千円)	732,828	663,098	654,510	441,836	465,344
資本金(千円)	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735
発行済株式総数(株)	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327
純資産額(千円)	9,306,444	9,642,930	9,925,912	10,031,003	10,177,142
総資産額(千円)	12,520,958	13,011,630	13,325,991	13,575,737	13,783,752
1株当たり純資産額 (円)	967.58	1,002.62	1,032.08	1,043.05	1,058.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	30.00 (14.00)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	76.19	68.94	68.05	45.94	48.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.3	74.1	74.5	73.9	73.8
自己資本利益率(%)	8.1	7.0	6.7	4.4	4.6
株価収益率(倍)	16.1	14.4	11.9	18.8	17.5
配当性向(%)	39.4	47.9	48.5	71.8	68.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	394 [171]	392 [165]	394 [157]	395 [152]	400 [152]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

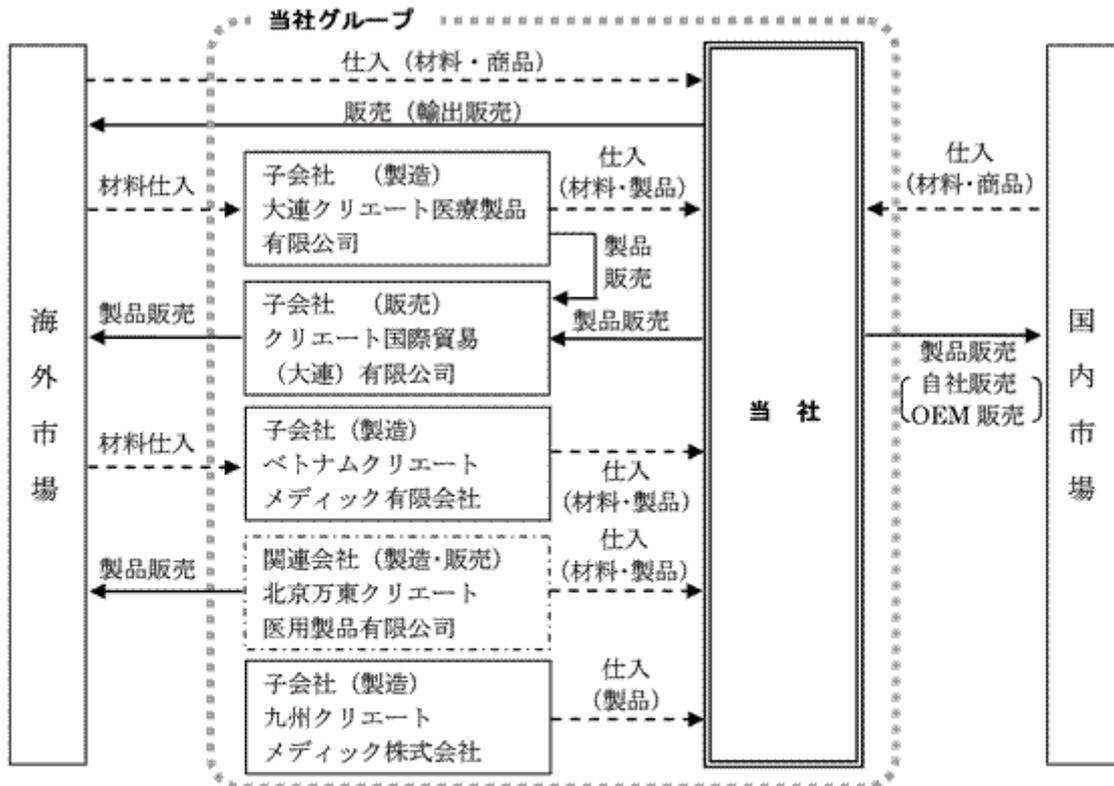
年月	事項
昭和49年 8月	ナスク株式会社設立。シリコン樹脂の医療分野における用途開発に着手。
昭和52年 7月	クリエートメディック株式会社と商号を変更し、本社を横浜市緑区池辺町に移転。
昭和53年 7月	国産初のオールシリコンフォーリーカテーテルの製品化に成功し、本格的営業活動を開始。
昭和60年 7月	横浜市緑区佐江戸町に新社屋（本社・工場）完成。
昭和63年 5月	北海道工場（北海道岩見沢市）が完成し、生産体制の強化を図る。
11月	基礎研究・開発に力を入れるため、本社内に技術研究所設置。
平成元年 8月	横浜市港北区新横浜に本社移転。
平成 2年 4月	北海道工場第 2 期増設工事完成。
7月	日本証券業協会に店頭売買銘柄新規登録。
平成 5年 3月	北海道工場第 3 期増設工事完成。
8月	初の外債（スイス・フラン建転換社債総額 2 千万スイス・フラン）発行。
平成 7年 4月	横浜市都筑区に新本社社屋（本社・開発部門・商品管理部門）が完成、移転。
平成 8年 2月	中国（北京市）に北京万東医療装備股分有限公司及び北京医薬集団有限責任会社と合併で現地法人の医療機器製造・販売会社北京万東クリエート医用製品有限公司を設立（現・関係会社）。
平成 9年 1月	茨城工場（水戸市）新設。
平成10年 4月	品質保証国際規格「ISO9001」、MDD適合証明「CEマーキング」ならびに「ISO9002」等認証取得。
5月	水戸工場（茨城県水戸市）の新設により、茨城工場を併合。
平成12年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年 3月	中国（大連市）に現地法人の医療機器製造・販売会社大連クリエート医療製品有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成14年 4月	株式会社精工タカネ（現・九州クリエートメディック株式会社）を子会社化。
平成15年 2月	中国（大連市）に現地法人の医療機器販売会社クリエート国際貿易（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。
平成19年 3月	九州商品センター（北九州市）を新設。
平成22年 6月	ベトナム国（ドンナイ省）に現地法人の医療機器製造 ベトナムクリエートメディック有限会社を設立（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、九州クリエートメディック株式会社（福岡県）、ベトナムクリエートメディック 有限会社（ベトナム）、ならびに関連会社である北京万東クリエート医用製品有限公司とで構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、ベトナムクリエートメディック有限会社は平成22年6月にベトナム国（ドンナイ省）に設立した製造子会社であり、平成23年7月以降の操業開始を予定しております。また、平成22年9月1日付でシュアメド株式会社は九州クリエートメディック株式会社に商号変更いたしました。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注1) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ←— で、仕入を点線 ←-- で表しております。

注2) 当社グループの関係会社は、連結子会社を実線の枠 で、非連結会社を点線の枠 で表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連クリエイト 医療製品有限公司(注)	中華人民共和国 大連市	725	カテーテル・ チューブの 製造・販売	100	材料・製品の仕入 役員の兼任5名
クリエイト国際貿易 (大連)有限公司	中華人民共和国 大連市	113	医療用具販 売、部材の 調達・輸出	100	製品の販売、現地生産の 部材等の仕入 役員の兼任5名
九州クリエイト メディック株式会社 (注)	北九州市戸畑区	245	医療機器・ 用具の製造	100	注腸検査関連製品の仕入 役員の兼任3名
ベトナムクリエイト メディック有限公司 (注)	ベトナム・ ドンナイ省・ ビエンホア市	488	医療機器の 製造	100	材料・製品の仕入 役員の兼任6名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	674 [489]
合計	674 [489]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、委託会社から委託社員、関係会社に就業する実習生等を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 従来は臨時雇用者数として、パートタイマーの人員を集計しておりましたが、当連結会計年度より、パートタイマーの人員に加え、人材会社からの派遣社員、委託会社からの委託社員、関係会社に就業する実習生等を含めて集計しております。
3. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
400 [152]	37.4	12.5	5,262,038

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準内、基準外給与及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に緩やかな業績回復の兆しが見られましたが、円高とそれに伴う先行き不透明な景況感が続いております。

当医療機器業界におきましては、平成22年4月の診療報酬改定において10年ぶりに報酬全体の引き上げが行われたものの、医療機器の共同購入の促進、恒常的な価格引き下げによる企業間競争の激化や診療報酬包括化（DPC）など業界をとりまく環境は依然として厳しい状況が続いております。経営の効率化はもちろんのことですが、今まで以上に品質、安全性を確保することが経営上の重要な課題となっておりまして。

このような状況のもと、当社グループは経営基盤をより強固なものとするために、中期経営計画「クリエートバリュー100」に取り組んでまいりました。最終年度に当たる当連結会計年度においても、社員一人ひとりが意識の変革をおこなう事によって新しい価値を生み出し、自社販売に重点をおいた販売活動と一層の原価低減への取り組みを行なってまいりました。

売上高につきましては、OEM販売と輸出販売が減少しましたが、自社販売と中国国内での販売が堅調に推移したことによって増収となりました。

一方、利益面につきましては、単価下落、大連クリエート医療製品有限公司の労務費・経費の増加などによる原価率の上昇、販売費及び一般管理費の上昇、為替差損などの計上によって営業利益、経常利益ともに減益となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高9,097百万円（前期比0.9%増）、営業利益1,231百万円（前期比3.6%減）、経常利益1,113百万円（前期比10.1%減）、当期純利益667百万円（前期比6.7%増）となりました。

次に、売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

< 自社販売 >

自社販売は、主に診療報酬および価格競争による単価下落の影響によって全般的に売上が伸び悩みました。製品系統別では外科系製品、血管系製品、看護・検査系他製品は減少しましたが、泌尿器系製品、消化器系製品の販売が順調に伸びたことによって、6,858百万円（前期比0.6%増）となりました。

まず泌尿器系製品では、フォーリーキット類、膀胱ろう関連製品、セフティカテ（自己導尿用カテーテル）、採尿バッグなどの数量が順調に増加した結果、1,756百万円（前期比6.4%増）となりました。

消化器系製品では、主に単価下落の影響によって胃ろう造設術関連製品、イレウスチューブともに伸び悩みましたが、ガイドワイヤーなどが増加した結果、3,271百万円（前期比0.4%増）となりました。

外科系製品では、内視鏡手術関連製品は順調に推移しましたが、ペインロッカーポンプ（携帯型ディスプレイ注入ポンプ）やPTCD関連製品など全般的に減少したことにより、928百万円（前期比1.7%減）となりました。

血管系製品では、主に単価下落の影響によってマイクロカテーテル、心血管アンギオカテーテルなどが減少した結果、467百万円（前期比11.9%減）となりました。

看護・検査系他製品では、エースカットなど組織採取関連、一般チューブは増加しましたが、ドレープ関連製品、Yチューブ（注腸用カテーテル）の減少があり、435百万円（前期比0.1%減）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、看護・検査系他製品は増加しましたが、全般的に受注が伸びなかった結果、1,536百万円（前期比0.6%減）となりました。

泌尿器系製品では、従来から採算性重視の販売の結果、7百万円（前期比19.5%減）となりました。

消化器系製品では、癌治療に使う照射用チューブなどの減少により、10百万円（前期比14.5%減）となりました。

外科系製品では、脳外科関連製品の受注の増加がありましたが、麻酔関連製品が減少したことにより、36百万円（前期比8.8%減）となりました。

血管系製品では、エクステンションチューブなど全般的に受注が減少したことにより、1,216百万円（前期比2.2%減）となりました。

看護・検査系他製品では、検査用の造影カテーテル、一般チューブ類が順調に増加した結果、266百万円（前期比10.3%増）となりました。

<輸出販売>

輸出販売では、主に円高による単価改定により全般的に減少し、452百万円（前期比10.4%減）となりました。

泌尿器系製品では、数量ベースでは増加しましたが単価改定の影響により、369百万円（前期比5.7%減）となりました。

消化器系製品では、胃ろう造設術関連製品などは増加しましたが、その他の製品が減少したことにより、45百万円（前期比25.7%減）となりました。

外科系製品では、PTCDキット関連製品は増加しましたが、麻酔関連製品が減少したことにより、20百万円（前期比27.5%減）となりました。

看護・検査系他製品では、主に生検針が減少したことにより、16百万円（前期比27.4%減）となりました。

<海外販売等>

海外販売等では、クリエート国際貿易（大連）有限公司を通じて、中国市場で販売した泌尿器系製品、外科系製品などが大幅に増加したことによって、236百万円（前期比64.5%増）となりました。

一方、製品系統別の売上高は、次のとおりです。

泌尿器系製品の合計は、2,280百万円（前期比7.2%増）となりました。

消化器系製品の合計は、3,356百万円（前期比0.4%減）となりました。

外科系製品の合計は、1,006百万円（前期比2.3%減）となりました。

血管系製品の合計は、1,684百万円（前期比5.1%減）となりました。

看護・検査系他製品の合計は、756百万円（前期比6.2%増）となりました。

所在地別セグメント

所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

（イ）日本

中国販売会社であるクリエート国際貿易（大連）有限公司の販売好調に伴い、親会社から同社への製品売上が増加しました。この結果、売上高は8,956百万円（前期比0.6%増）、営業利益は904百万円（同14.2%減）となりました。

（ロ）中国

クリエート国際貿易（大連）有限公司の販売が伸長したほか、大連クリエート医療製品有限公司の3期工場の操業開始により、親会社への製品売上が増加しました。この結果、売上高は1,483百万円（前期比15.3%増）、営業利益は314百万円（同23.4%増）となりました。

（ハ）ベトナム

当期に設立したベトナムクリエートメディック有限会社の費用を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー
 キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成21年12月期	平成22年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003	672	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	87	670	758
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	191	140
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	15	9
現金及び現金同等物の増減額	765	174	939
現金及び現金同等物の期首残高	3,261	4,027	765
現金及び現金同等物の期末残高	4,027	3,852	174

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は672百万円となりました。これはたな卸資産の増加197百万円、法人税等の支払486百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益1,114百万円、減価償却費226百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は670百万円となりました。これは生産設備等の有形固定資産の取得206百万円や有価証券及び投資有価証券の取得501百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は191百万円となりました。これは短期借入金による資金の増加145百万円に対し、配当の支払いによる資金の減少318百万円が主な要因です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	73.9	73.6	73.5	73.0
時価ベースでの自己資本比率(%)	70.2	55.9	57.9	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.9	1.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.9	65.9	51.9	40.9

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末時価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金を対象としています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	2,049,356	5.3
消化器系	3,600,935	9.6
外科系	749,434	11.3
血管系	968,132	23.2
看護・検査系他	414,822	5.2
合計	7,782,681	10.4

(注) 金額は標準販売価格によっております。

(2)製品仕入実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	119,870	17.8
消化器系	667	200.0
外科系	149,504	17.7
血管系	623,342	6.5
看護・検査系他	142,802	2.5
合計	1,036,187	8.6

(注) 金額は仕入価格によっております。

(3)受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、OEM向け及び輸出向けについては受注生産を行っております。

当連結会計年度における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	342,587	17.4	78,929	29.9
	(337,303)	(17.3)	(77,527)	(29.2)
消化器系	46,996	41.6	23,421	28.0
	(36,823)	(45.9)	(22,840)	(28.4)
外科系	57,263	13.4	13,939	1.6
	(20,320)	(16.2)	(4,492)	(12.5)
血管系	1,261,774	1.2	236,822	23.3
	(-)	(100.0)	(-)	(-)
看護・検査系他	281,123	7.1	35,190	8.5
	(17,155)	(0.2)	(3,601)	(13.6)
合計	1,989,746	5.3	388,303	0.3
	(411,602)	(20.5)	(108,462)	(28.1)

(注) ()内の数字は内書の数字であり輸出受注高を示しております。総受注高に対する輸出受注高の割合は20.7%であります。

(4)販売実績

当連結会計年度の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	2,280,094	7.2
消化器系	3,356,155	0.4
外科系	1,006,840	2.3
血管系	1,684,735	5.1
看護・検査系他	756,376	6.2
その他	13,157	195.3
合計	9,097,359	0.9

(注) 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)根本杏林堂	1,218,785	13.5	1,186,423	13.3

3【対処すべき課題】

成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、胃ろう造設術関連製品、イレウス、マイクロカテーテルを重点品目と定めて、高い成長性が見込めて当社への評価が高い分野を中心に拡販と新製品創出を進めてまいります。

また、海外市場においては、中華人民共和国の市場開拓に注力するとともに、ヨーロッパ及びアジアなどの国々に対しては特注品ではなく自社ブランド品およびそれに準ずる製品の販売へ重点を置き、競争力を高めていきたいと考えております。

原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、自動化や部資材の共通化を推進してまいります。また、海外への生産移管を継続的に進めるとともに、国内工場では付加価値の高い製品の開発・製造に注力してまいります。

この中期経営計画におきましては、生産拠点の最適化、技術開発および原価低減を目的に、大連クリエート医療製品有限公司の工場拡張を行いました。

また、平成22年に設立しました生産子会社であるベトナムクリエートメディック有限会社につきましては、早期の本格稼働、安定的な生産体制の確立と一層の原価低減を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器の設計、開発及び製造段階で、製品の安全性の確保を最重要課題と考え、本社並びに国内工場及び海外生産子会社で医療機器の品質国際基準であるISO13485の認証を取得しております。

しかしながら、使用時の偶発的な不具合により、被使用者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

それに対応すべく賠償責任や製造物責任について保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を大きく超える請求が認められた場合には、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

販売価格の変動に関するリスク

当社グループが属する業界は、医療費抑制策の一環として、原則二年毎に診療報酬、特定保険医療材料価格の改定が実施され、それを機に医療機関からの値下げ要求が強まります。加えて企業間競争もあり、大幅な販売価格の下落が発生する可能性があります。

今後、見直される制度変更の内容次第では、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

受託生産に関するリスク

当社グループの生産品には、所謂自社ブランド品の他に特定の顧客からの受託生産品があります。

それらの受託生産品の売上動向は、委託先の販売活動に左右される側面が強く、当社グループの方針をとすことは困難と言えます。万一、委託先の方針変更などにより受託生産品が販売中止になった場合には、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

為替変動に関するリスク

当社グループの売上の一部はヨーロッパ市場への輸出で構成されていますが、一方では中華人民共和国にある関係会社等からの製品仕入れが相当額に上ります。従って為替変動リスクを回避するために、輸出代金は円建て決済を基本としておりますが、ユーロに対する円高は、当社グループ製品の販売価格の引下げ要請に繋がる可能性があります。一方、海外関係会社等からの仕入れについては、決済通貨の変更によって為替リスクの低減を図っております。

また、中国人民銀行による米ドルに対する元の切り上げも含め、今後の為替動向によっては、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。

これらの法的なリスクに関しては、顧問弁護士等による事前チェックにより回避を図っております。しかしながら、損害賠償請求や使用差し止め請求等の訴訟が提起された場合には、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

法的規制・許認可に関わるリスク等

当社は、薬事法に基づき、事業所毎に製造販売業、製造業、販売業の許可を取得して事業活動を行っております。製造販売業とは医療機器を日本国内市場に出荷する元売業者に必要な許可で、市場に対する最終責任を負うため、薬事法上最上位の許可に該当します。この許可には社内に製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者の設置が義務付けられており、三者の連携で製品の品質保証と市販後の安全対策をおこなっております。

また、製造業とは医療機器の製造行為を行う製造所に必要な許可で北海道工場・水戸工場等で取得しております。販売業とは医療機器を国内市場に供給する販売行為を行う営業所等で必要な許可で全国の営業所・出張所・物流センター等で取得しております。

過去において、薬事法等関連法規に違反して、業務の全部若しくは一部の停止、又は許可の取り消しを命じられたこと等はありませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績への影響又は事業の継続に影響をおよぼす可能性があります。

それぞれの有効期間、交付者は下記の通りです。

許可	有効期間	関連法規	交付者
製造販売業	5年	薬事法	神奈川県知事
製造業	5年	同上	各都道府県知事
販売業	6年	同上	同上

(許可の取り消し要件)

- A 申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の品質管理の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。
- B 申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の製造販売後安全管理（品質、有効性及び安全性に関する事項その他適正な使用のために必要な情報の収集、検討及びその結果に基づく必要な措置をいう。以下同じ。）の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。
- C 申請者が、第5条第3号イからホまでのいずれかに該当するとき。
- イ 第75条第1項の規定により許可を取り消され、取消しの日から3年を経過していない者
- ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった後、3年を経過していない者
- ハ イ及びロに該当する者を除くほか、この法律、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）、毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）その他薬事に関する法令又はこれに基づく処分に違反し、その違反有為があった日から2年を経過していない者
- ニ 成年被後見人又は麻薬、あへん若しくは覚せい剤の中毒者
- ホ 心身の障害により薬局開設者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

中華人民共和国における生産、調達及び販売活動に関するリスク

当社グループは、大連クリエート医療製品有限公司等への生産移管を進めることで、製造コストの削減と同時に移管製品の品質の安定に努めております。また、クリエート国際貿易(大連)有限公司を通じて、グループ各社製品の販売を進めることにより、原価の低減と同国への売上の拡大を図っております。

そのため、同国において政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合は、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併契約

契約会社名	相手先	契約期間	契約の内容
クリエートメディック株式会社（当社）	北京万東医療装備股分有限公司（中国） 北京医薬集団有限責任公司（中国）	平成8年2月5日より17年間	合併会社は北京万東クリエート医用製品有限公司と称し、泌尿器系を中心にシリコン製カテーテルの製造・販売を目的としています。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、改良品の販売を含めまして、6点の新製品を販売し、売上は54百万円となっております。

主なものといたしましては、血管系ではマイクロカテーテルをガイドする為のワイヤーであるダジュールワイヤー、当社の主力分野である消化器系では胃ろう関連製品のバルーンボタンガイドワイヤーセット、PEG-Jカテーテル、胃壁固定具 を発売いたしました。

当社グループにおける研究開発活動は、主に当社の研究開発部門を中心に行っております。

また、成長著しい中華人民共和国でのニーズに迅速に対応する為、子会社の大連クリエート医療製品有限公司においても研究開発部門を設置し、製品開発力の強化を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は447百万円（売上高比4.9%）となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

業績

業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
売上高	9,017,696	9,097,359	79,663	0.9
営業利益	1,277,246	1,231,120	46,126	3.6
経常利益	1,238,102	1,113,257	124,845	10.1
当期純利益	625,496	667,541	42,044	6.7

売上高

当連結会計年度における売上の概況を販売形態別に見ますと、自社販売は、主に診療報酬および価格競争による単価下落の影響によって全般的に売上が伸び悩みました。製品系統別ではベインブロッカーポンプ（携帯型ディスプレイポンプ）やPTCD関連製品などの外科系製品、マイクロカテーテル、心血管アンギオカテーテルなどの血管系製品、ドレープ関連製品、Yチューブ（注腸用カテーテル）などの看護・検査系他製品は減少しましたが、フォーリートレイキット類、膀胱ろう関連製品などの泌尿器系製品、ガイドワイヤーなどの消化器系製品の販売が順調に伸びたことによって、6,858百万円（前期比0.6%増）となりました。

OEM販売は、看護・検査系他製品の検査用の造影カテーテル、一般チューブ類が順調に増加したものの、他の製品系統では全般的に受注が伸びず、1,536百万円（前期比0.6%減）となりました。

輸出販売では、主に円高による単価改定の影響を大きく受けた泌尿器系製品を中心に受注が減少したことにより、452百万円（前期比10.4%減）となりました。

クリエイト国際貿易（大連）有限公司を通じて、中国市場で販売した泌尿器系製品、外科系製品などが大幅に増加したことによって、236百万円（前期比64.5%増）となりました。

営業利益

利益面につきましては、販売価格の下落や大連クリエイト医療製品有限公司の賃金上昇に伴う労務費・経費の増加による原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は減少しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は1,231百万円（前期比3.6%減）となりました。

経常利益

主な営業外収益は受取配当金、主な営業外費用に円高による為替差損を計上しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は1,113百万円（前期比10.1%減）となりました。

当期純利益

法人税等を差し引いた後の当期純利益は667百万円（前期比6.7%増）となりました。

(2)財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比較して、376百万円増加し14,744百万円となりました。これは、現金及び預金の減少274百万円に対して、製品・仕掛品など、たな卸資産の増加171百万円や国債などの購入による有価証券及び投資有価証券の増加498百万円が主な要因です。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末と比較して、185百万円増加し3,987百万円となりました。これは、短期借入金増加145百万円や退職給付引当金の増加59百万円が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して、190百万円増加し10,756百万円となりました。これは、為替変動による為替換算調整勘定の減少158百万円に対して、利益剰余金の増加350百万円が主な要因です。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した主な設備投資は、有形固定資産216百万円、無形固定資産60百万円など、総額277百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却などはありません。

また、当連結会計年度において増資または社債発行による資金調達はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に2ヶ所の工場を運営している他、総合開発センター、九州商品センター及び14ヶ所に営業所、出張所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社、横浜営業所 (横浜市都筑区)	統括管理施設 研究開発設備 販売管理施設	230,074	609	549,185 (1,223)	17,839	5,239	802,947	108 [2]
北海道工場 (北海道岩見沢市)	全製品の製造設備	287,394	11,076	430,734 (48,260)	1,828	12,225	743,259	101 [80]
水戸工場 (茨城県水戸市)	全製品の製造設備	224,608	21,138	207,110 (5,255)	3,638	1,305	457,801	50 [60]
総合開発センター (横浜市都筑区)	研究開発設備	60,485	4,726	168,550 (991)	1,232	4,940	239,935	28 [3]
九州商品センター (北九州市戸畑区)	商品管理施設	-	780	-	-	-	780	5 [5]
東京営業所他 9営業所及び4出張所	販売業務設備	78	1,296	-	-	104	1,479	108 [2]

(注) 1. 平成22年12月31日現在の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

3. 現在、休止中の設備はありません。

4. 前記の他、リース契約による資産を下記のとおり有しております。

5. 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

名称	台数	期間	リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
自動車 (オペレーティング・リース)	90台	12～60ヶ月	44	69
事務用コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	393セット	12～48ヶ月	14	27
通信・事務機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	111台	12～84ヶ月	14	19

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州クリエート メディック株式 会社	本社 (北九州市戸畑区)	医療機器・ 用具の製造	全製品の製 造設備	183,571	6,715	129,507 (2,587)	4,267	324,062	11 [21]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・リース資産であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連クリエート医 療製品有限公司	本社 (中国大連市)	カテーテル・ チューブの製 造・販売	全製品の製 造設備	684,699	227,890	- (23,711)	84,072	996,661	248 [315]
クリエート国際貿 易(大連)有限公 司	本社 (中国大連市)	医療用具販 売、部材の調 達・輸出	全製品の販 売設備	760	-	- (-)	1,226	1,986	15 [1]
ベトナムクリエー ト有限会社	本社 (ベトナム ドンナイ省)	カテーテル・ チューブの製 造・販売	全製品の販 売設備	-	-	- (19,014)	11,213	11,213	- [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・建設仮勘定であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

業務の効率化ならびに合理化を図るため主に以下の設備の増強を計画しております。

会社名	部門	設備内容	必要性	計画金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手時期	完成時期	完成後の 増加能力
提出会社	総合開発統括部	開発設備他	開発設備の拡充	29		平成23年1月	平成23年11月	
提出会社	本社	情報機器	情報システムの強化	53		平成23年5月	平成23年6月	
大連クリエート医療製品有限公司		生産設備他	生産設備の拡充	90		平成23年1月	平成23年10月	
ベトナムクリエートメディック有限会社		生産設備他	工場の稼働	165		平成23年1月	平成23年7月	
合計				337				

(注) 1. 今後の所要資金は、自己資金によりまかなう予定であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,664,327	同 左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,664,327	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月31日 (注)	27,170	9,664,327	17,912	1,461,735	17,878	1,486,022

(注) 転換社債の転換による増加(自平成8年1月1日至平成8年12月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	21	43	30	3	4,482	4,605	-
所有株式数(単元)	-	16,373	601	19,539	1,756	46	58,226	96,541	10,227
所有株式数の割合(%)	-	16.96	0.62	20.24	1.82	0.05	60.31	100	-

(注) 自己株式47,539株は「個人その他」に475単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,454	15.05
中尾 廣政	相模原市南区	1,065	11.02
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	400	4.13
相川 文雄	東京都町田市	340	3.52
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.59
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.58
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.18
笠原 正孝	東京都目黒区	200	2.07
計	-	4,806	49.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,606,600	96,066	同上
単元未満株式	普通株式 10,227	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,066	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
クリエートメディック 株式会社	横浜市都筑区 茅ヶ崎南二丁目5番25号	47,500	-	47,500	0.49
計	-	47,500	-	47,500	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	184	157,458
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,539	-	47,539	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間と期末の年2回剰余金の配当を行なうことを基本方針にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に則り、当期につきましては、1株当たり33円（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は68.2%となりました。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年8月4日 取締役会決議	144	15
平成23年3月30日 定時株主総会決議	173	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,685	1,270	999	946	916
最低(円)	1,160	981	660	720	799

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	885	844	870	856	857	878
最低(円)	831	804	809	800	799	834

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長	-	西村 忠郎	昭和14年7月23日生	昭和37年4月 東亜興産株式会社 入社 41年6月 富士システムズ株式会社 入社 50年4月 同社営業部長 52年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年2月 大連クリエート医療製品有限公 司董事長(現任) 14年2月 株式会社精工タカネ(現 九州 クリエートメディック株式会 社)取締役会長就任(現任) 14年3月 代表取締役会長就任 15年2月 クリエート国際貿易(大連)有 限公司董事長(現任) 15年3月 取締役相談役就任 16年3月 代表取締役名誉会長就任(現 任) 21年11月 つづき企画株式会社取締役就任 (現任) 22年6月 ベトナムクリエートメディック 有限会社 代表取締役会長就任 (現任)	(注)2	0
代表取締役 社 長	-	吉野 周三	昭和28年1月24日生	昭和51年4月 ダイニッカ株式会社 入社 54年4月 ゾンネ医科工業株式会社 入社 56年9月 当社入社 平成4年1月 営業本部長代理兼営業部長 8年5月 クリニー事業部長 11年1月 クリニー事業部統括 12年3月 取締役就任 12年10月 クリニー事業部長 循環器事業担当 14年3月 常務執行役員 事業推進担当 15年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	笠原 正孝	昭和23年9月25日生	昭和49年7月 富士システムズ株式会社 入社 52年9月 当社入社 53年4月 取締役就任製造部長 58年9月 開発部長 59年5月 生産本部長 62年4月 開発本部長 平成2年3月 常務取締役就任 5年3月 営業本部担当 6年3月 専務取締役就任 6年4月 研究開発本部長 開発部長 7年1月 第2生産本部担当 8年2月 開発事業部長 北京万東クリエート医用製品有 限公司副董事長(現任) 8年8月 営業本部長 10年2月 事業本部長 11年1月 総合開発室長 12年10月 開発事業担当 海外事業担当 13年2月 大連クリエート医療製品 有限公司董事 14年3月 代表取締役社長就任 15年3月 取締役副会長就任 海外事業管掌 開発事業管掌 研究・開発管掌 16年3月 開発事業担当 19年3月 取締役(現任) 20年4月 内部監査室長(現任)	(注)2	200
取締役 執行役員	生産統括部長 兼北海道工場 長	関戸 孝雄	昭和27年9月20日生	昭和46年4月 東芝タンガロイ株式会社 入社 51年3月 大和通研株式会社 入社 53年7月 当社入社 平成5年3月 第2生産本部長 8年8月 横浜工場長 9年4月 茨城工場長 10年5月 事業企画室(生産部門担当) 10年8月 水戸工場長 11年1月 生産部長 13年3月 取締役就任(現任) 14年3月 執行役員(現任) 海外事業担当 16年8月 シュアメド株式会社(現 九州 クリエイトメディック株式会 社)代表取締役社長就任(現 任) 18年1月 生産統括部長(現任) 22年1月 北海道工場長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	管理統括部長 兼人事部長	佐藤 正浩	昭和35年3月13日生	昭和58年12月 当社入社 平成6年4月 総務部長代理 8年2月 北京万東クリエート医用製品有 限公司董事 11年4月 総務部長 14年2月 株式会社精工タカネ(現九州 クリエートメディック株式会 社)取締役就任 14年3月 取締役就任(現任) 執行役員(現任) 総務担当 経理部長 16年8月 シュアメド株式会社(現九州 クリエートメディック株式会 社)専務取締役就任(現任) 18年4月 管理統括部長(現任) 人事部長(現任) 22年6月 ベトナムクリエートメディック 有限会社 監査役就任(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員	営業統括部長 兼医療事業部 長	杉本 一郎	昭和33年11月23日生	昭和57年11月 当社入社 平成7年1月 第3営業部長 8年5月 循環器事業部長 14年3月 執行役員(現任) 開発事業担当 15年3月 取締役就任(現任) 事業推進担当 16年4月 アーテック事業部長 16年11月 物流管理担当 18年1月 営業統括部長(現任) 19年1月 営業企画室長 22年1月 医療事業部長(現任)	(注)2	3
取締役 執行役員	-	谷口 英彦	昭和35年5月25日生	昭和60年10月 当社入社 平成9年4月 中国事業室部長代理 北京クリエート医用製品有限公 司(現北京万東クリエート医 用製品有限公司)総経理 13年2月 中国事業室長 14年3月 執行役員(現任) 大連クリエート医療製品有限公 司副董事長、総経理(現任) 17年4月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司董事就任(現任) 21年3月 取締役就任(現任) 中国事業統括部長 22年6月 ベトナムクリエートメディック 有限会社 監査役就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	薬事法制部長	赤岡 洋三	昭和36年9月19日生	昭和60年8月 当社入社 平成6年4月 品質保証室長 14年3月 執行役員(現任) 15年3月 薬事法制統括部長 大連クリエイト医療製品有限 公司 董事(現任) 17年4月 薬事法制部長(現任) 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 取締役(現任) 23年2月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事(現任) 23年3月 取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役 執行役員	連結企画室長 兼中国事業部 長	藍 純男	昭和31年6月22日生	昭和54年4月 株式会社横浜銀行 入行 平成8年1月 同行 北京駐在員事務所所長 14年11月 当社入社 執行役員(現任) 中国事業部長 15年3月 中国事業統括部長 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 大連クリエイト医療製品有限公 司 董事(現任) 北京万東クリエイト医用製品有 限公司 董事(現任) 17年4月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 総経理(現任) 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 取締役(現任) 23年1月 連結企画室長(現任) 中国事業部長(現任) 23年3月 取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員	総合開発統括 部長	遠藤 晋一	昭和38年8月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成11年1月 水戸工場長 16年11月 総合開発統括部長(現任) 18年4月 執行役員(現任) 21年3月 大連クリエイト医療製品有限公 司 董事(現任) 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 取締役社長(現任) 23年2月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事(現任) 23年3月 取締役就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	飯島 昭	昭和15年3月13日生	昭和37年4月 池貝鉄工株式会社 入社 62年9月 当社入社 平成2年1月 経理部長 4年3月 取締役就任 14年3月 財務担当 15年3月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役	-	中村 廣美	昭和17年3月6日生	昭和39年4月 株式会社横浜銀行 入行 58年8月 同行 百合ヶ丘支店長 平成2年6月 同行 取締役就任東京支店長 4年6月 同行 取締役退任 4年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役社長就任 6年3月 当社監査役就任 7年6月 地銀生保住宅ローン株式会社専務取締役就任 8年10月 株式会社横浜銀行顧問 9年6月 横浜ビジネスサービス株式会社取締役社長就任 10年6月 横浜ビルシステム株式会社代表取締役社長就任 13年7月 株式会社魚喜常勤監査役 19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役	-	纈纈 卓尾	昭和14年9月26日生	昭和37年4月 日本貿易印刷株式会社 入社 56年4月 同社 取締役販売部長 60年4月 同社 常務取締役販売本部長 平成4年10月 同社 専務取締役販売本部長 16年6月 同社 専務取締役退任 20年3月 当社監査役就任(現任) 20年4月 株式会社山口情報処理サービスセンター監査役就任(現任)	(注)3	-
計						237

- (注) 1 監査役中村廣美および纈纈卓尾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。
- 3 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダー（利害関係者）重視の観点から、公正で透明性の高い経営体制を構築して企業価値を高めることが、コーポレート・ガバナンスの重要な目的であると認識しております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等を中心とした内部統制システムの改善を図りコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制

1)コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその採用理由

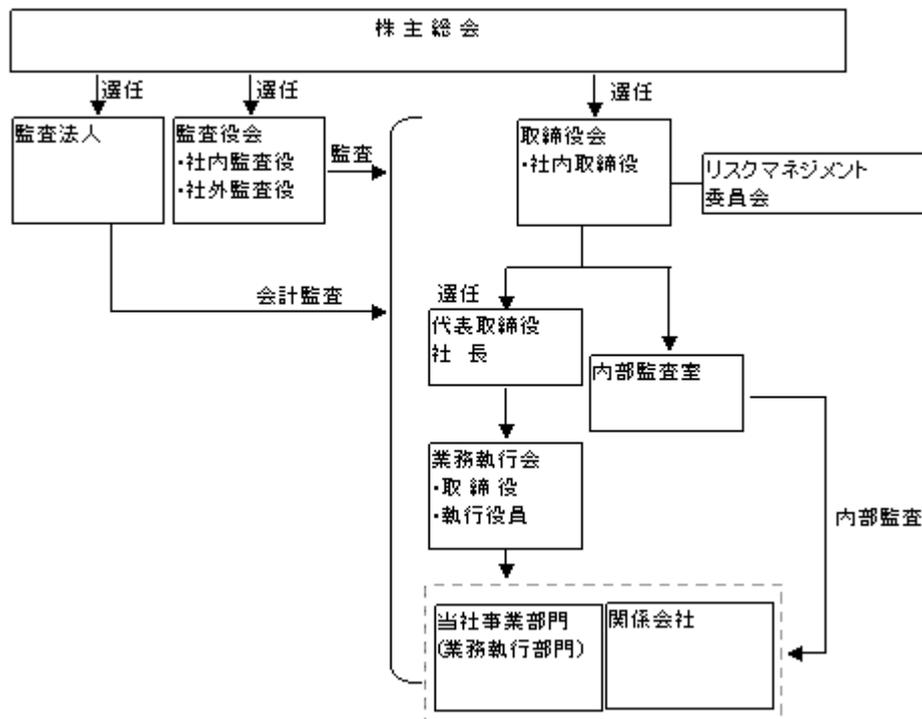
当社の取締役会は、取締役10名（有価証券報告書提出日現在）で構成しております。取締役会は、原則として月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項等を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しております。

また、執行役員制度を採用しており、社長を議長とする業務執行会にて経営方針に対する業務執行の状況を管理しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成しております。

このように取締役会及び業務執行会、監査役会による適正な経営の監視により公正で透明性の高い経営体制を構築できていると考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



2)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を取締役会において決定しており、以下通り内部統制システムの整備を図っております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
 - ロ. 代表取締役社長は、社内規則に則り、取締役会から委任された会社の業務執行の決定をおこなうとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
 - ハ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の業務執行を相互に監視・監督する。
- 二. 取締役の職務執行状況は、監査基準および監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- ホ. 当社「経営理念」および取締役、執行役員、従業員がとるべき「倫理規範」を制定し、あわせて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて通報相談を受け付ける通報相談窓口を設ける。
 - ヘ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引もおこなわないとする方針を堅持する。

当社は、従来より社内窓口部署を設け、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築および連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役の職務執行に係る情報については、管理基準および管理体制を整備し、法令および社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- ロ. 法令または取引所適時開示規則に則り必要な情報開示をおこなう。
- ハ. 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 各部門を担当する執行役員から構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
リスクマネジメント委員会は、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援し、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の構築を推進する。
- ロ. 各部門の長である執行役員および社員は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
- ハ. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応をおこなう。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図る観点から、執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出および業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
- ロ. 代表取締役社長による会社の業務執行の決定に資するため、取締役を兼務する執行役員、執行役員および各部門の長である社員により構成される業務執行会にて審議をおこない、また必要に応じて会議体を設置する。
- ハ. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下執行役員および従業員はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理をおこなう。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 執行役員および従業員がとるべき「倫理規範」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督をおこなうとともに、問題があった場合は従業員就業規則に則り適正に処分する。
- ロ. リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス体制の充実・強化を推進し、あわせて直接従業員から通報相談を受け付ける通報相談窓口を設けるとともに、通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。
- ハ. 業務執行部門から独立した内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層および監査役に適宜報告する。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 子会社の経営管理については、当社経営方針・事業計画および社内規則に即して企業集団の統治を図るとともに、情報管理・危機管理の統一と共有化および経営の効率化を確保する。
 - ロ. 子会社の取締役を当社から派遣し、当該取締役は子会社の業務執行状況を指導・監督する。
 - ハ. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設置していないが、監査役会から求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で当該使用人を配置するものとする。
 - ロ. 当該使用人の任免等の人事については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
8. 取締役及び執行役員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また監査役は、必要に応じて重要と思われる会議に出席できるものとする。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換をおこなう。
 - ロ. 監査役は、内部監査室と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。
 - ハ. 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換をおこなうとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

内部監査及び監査役監査の状況

1)内部監査の状況

当社は、内部監査室（2名）を取締役会の直轄機関として設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき監査を実施し、その監査結果を取締役会議長に報告をするほか、被監査部門への改善指示及び進捗状況の報告を受けることなどにより実効性を確保しております。

2)監査役監査の状況

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか業務執行会をはじめとする重要な会議への出席や、重要書類等の閲覧を行い、経営に対する監視の強化に努めております。また監査役は、代表取締役と定期的な会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行うほか、内部監査室及び会計監査人と相互に連携することで監査の実効性の向上を図っております。

なお、常勤監査役飯島昭は、当社の財務部門において昭和62年9月から平成15年3月まで通算15年にわたり決算手続ならびに財務諸表作成等に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また常勤の社外監査役中村廣美は、長年にわたり金融機関の取締役および上場会社の監査役を歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役及び社外取締役

1)社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、その1名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

2)社外取締役

社外取締役は、選任しておりません。

社外監査役の2名は、客観的かつ独立的な立場から経営監視の役割を担うとともに、必要に応じ経験豊富な経営者の視点から取締役会などで発言、助言をおこなっていることから、社外取締役の機能は十分に確保されていると考えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人については以下の通りです。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 野島 透
	指定有限責任社員 業務執行社員 中村 宏之
	指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 叙男

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人では既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無いような措置をとっております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 7名・その他 8名

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	115	89	15	10	8
監査役 (社外監査役を除く)	8	7	1	0	1
社外役員	14	12	2	0	2

2) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。

昭和62年2月開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内

(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内となっております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 146百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 横浜銀行	306,358	128	取引関係の円滑化
(株) ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	17	取引関係の円滑化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役がより積極的に経営に参画し、監査役が適切な監査を実施することで、その職責を十分果たすことができるようにするため、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とする為、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,040,148	3,766,065
受取手形及び売掛金	4 3,318,064	4 3,375,859
有価証券	310,000	410,000
商品及び製品	1,220,404	1,286,805
仕掛品	387,964	479,869
原材料及び貯蔵品	377,379	390,088
繰延税金資産	111,570	100,445
その他	47,074	74,816
貸倒引当金	11,000	9,000
流動資産合計	9,801,607	9,874,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,030,662	3,956,736
減価償却累計額	2,182,498	2,285,063
建物及び構築物(純額)	1 1,848,163	1 1,671,673
機械装置及び運搬具	655,001	803,373
減価償却累計額	503,775	529,141
機械装置及び運搬具(純額)	151,225	274,232
土地	1 1,551,003	1 1,485,088
リース資産	18,692	43,348
減価償却累計額	5,008	15,348
リース資産(純額)	13,684	27,999
建設仮勘定	147,232	21,314
その他	686,092	717,052
減価償却累計額	599,642	616,855
その他(純額)	86,450	100,197
有形固定資産合計	3,797,759	3,580,505
無形固定資産		
借地権	-	116,155
特許権	7,540	-
その他	55,738	42,049
無形固定資産合計	63,279	158,204
投資その他の資産		
投資有価証券	148,045	546,853
繰延税金資産	416,449	448,212
その他	2 145,524	2 138,011
貸倒引当金	4,487	2,510
投資その他の資産合計	705,532	1,130,566
固定資産合計	4,566,571	4,869,276
資産合計	14,368,178	14,744,227

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 988,028	4 991,708
短期借入金	1 900,000	1 1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	102,873	90,642
リース債務	6,542	13,770
未払法人税等	203,868	182,998
賞与引当金	33,660	28,941
役員賞与引当金	9,000	10,100
その他	401,689	408,940
流動負債合計	2,645,661	2,772,101
固定負債		
長期借入金	100,394	81,459
リース債務	7,825	15,628
退職給付引当金	853,961	913,123
役員退職慰労引当金	193,901	205,335
固定負債合計	1,156,082	1,215,547
負債合計	3,801,744	3,987,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	7,715,328	8,065,512
自己株式	34,170	34,328
株主資本合計	10,628,915	10,978,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,812	14,122
為替換算調整勘定	78,293	236,485
評価・換算差額等合計	62,481	222,362
純資産合計	10,566,434	10,756,579
負債純資産合計	14,368,178	14,744,227

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,017,696	9,097,359
売上原価	1, 3 4,414,043	1, 3 4,484,119
売上総利益	4,603,652	4,613,240
販売費及び一般管理費	2, 3 3,326,406	2, 3 3,382,120
営業利益	1,277,246	1,231,120
営業外収益		
受取利息	5,037	4,023
受取配当金	3,337	13,186
金利スワップ評価益	4,344	2,805
受取補償金	2,850	-
その他	12,263	9,587
営業外収益合計	27,833	29,602
営業外費用		
支払利息	19,390	16,596
手形売却損	1,535	1,799
為替差損	36,723	124,726
その他	9,327	4,343
営業外費用合計	66,977	147,465
経常利益	1,238,102	1,113,257
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,037	2,000
固定資産売却益	4 8,962	-
特別利益合計	11,000	2,000
特別損失		
固定資産除却損	5 476	5 466
減損損失	6 146,660	-
特別損失合計	147,136	466
税金等調整前当期純利益	1,101,966	1,114,790
法人税、住民税及び事業税	488,810	466,729
法人税等調整額	12,340	19,481
法人税等合計	476,469	447,248
当期純利益	625,496	667,541

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,461,735	1,461,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
前期末残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
前期末残高	7,419,435	7,715,328
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	12,236	-
当期変動額		
剰余金の配当	317,367	317,357
当期純利益	625,496	667,541
当期変動額合計	295,892	350,183
当期末残高	7,715,328	8,065,512
自己株式		
前期末残高	33,879	34,170
当期変動額		
自己株式の取得	291	157
当期変動額合計	291	157
当期末残高	34,170	34,328
株主資本合計		
前期末残高	10,333,314	10,628,915
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	12,236	-
当期変動額		
剰余金の配当	317,367	317,357
当期純利益	625,496	667,541
自己株式の取得	291	157
当期変動額合計	295,601	350,026
当期末残高	10,628,915	10,978,941

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,899	15,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,086	1,690
当期変動額合計	19,086	1,690
当期末残高	15,812	14,122
為替換算調整勘定		
前期末残高	93,476	78,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,182	158,191
当期変動額合計	15,182	158,191
当期末残高	78,293	236,485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,577	62,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,904	159,881
当期変動額合計	3,904	159,881
当期末残高	62,481	222,362
純資産合計		
前期末残高	10,274,737	10,566,434
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	12,236	-
当期変動額		
剰余金の配当	317,367	317,357
当期純利益	625,496	667,541
自己株式の取得	291	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,904	159,881
当期変動額合計	291,697	190,144
当期末残高	10,566,434	10,756,579

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,101,966	1,114,790
減価償却費	267,776	226,527
減損損失	146,660	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,000	3,977
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,958	4,629
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,100	1,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63,288	59,162
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,500	11,434
受取利息及び受取配当金	8,374	17,209
支払利息	19,390	16,596
為替差損益（ は益）	1,565	7,561
売上債権の増減額（ は増加）	115,425	59,039
たな卸資産の増減額（ は増加）	267,249	197,941
仕入債務の増減額（ は減少）	231,095	8,525
未払消費税等の増減額（ は減少）	44,326	16,985
その他の流動資産の増減額（ は増加）	20,941	31,101
その他の流動負債の増減額（ は減少）	18,032	13,639
その他	27,680	21,218
小計	1,578,822	1,156,362
利息及び配当金の受取額	8,543	18,389
利息の支払額	19,334	16,421
法人税等の支払額	564,066	486,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,964	672,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	223,100
定期預金の払戻による収入	-	323,100
投資有価証券の取得による支出	1,206	501,654
有価証券の償還による収入	400,520	-
有形固定資産の取得による支出	375,487	206,254
有形固定資産の売却による収入	78,234	81
無形固定資産の取得による支出	16,355	49,398
敷金及び保証金の差入による支出	-	16,834
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,940
その他	2,206	1,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,911	670,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	145,000
長期借入金の返済による支出	9,163	9,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,008	7,846
配当金の支払額	317,412	318,171
その他	291	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,875	191,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,399	15,043
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	765,401	174,083
現金及び現金同等物の期首残高	3,261,647	4,027,048
現金及び現金同等物の期末残高	4,027,048	3,852,965

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 クリエイト国際貿易(大連)有限公司 シュアメド株式会社	連結子会社の数 4社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 クリエイト国際貿易(大連)有限公司 九州クリエートメディック株式会社 ベトナムクリエートメディック有限会社 当連結会計年度においてシュアメド株式会社は、九州クリエートメディック株式会社に名称を変更しております。また、ベトナムクリエートメディック有限会社を新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ)原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置 8～10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。</p> <p>主な借地権の償却期間は、34年であります。</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 「リース取引に関する会計基準」</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>又、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース開始取引日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法によっております。この適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金に与える影響額は12,236千円の減少であります。</p> <p>また、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 1,021,337千円、407,716千円、286,923千円 であります。</p>	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度2,206千円)は重要性が高まった為、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">368,471</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,206</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> <tr> <td> (うち、共同支配企業</td> <td style="text-align: right;">(77,364)</td> </tr> <tr> <td> への投資額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 190,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,712千円</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">168,213</td> </tr> </table>	土 地	717,735千円	建 物	368,471	計	1,086,206	短期借入金	800,000千円	割引手形	190,000	計	990,000	その他(出資金)	77,364千円	(うち、共同支配企業	(77,364)	への投資額)		受取手形	37,712千円	支払手形	168,213	<p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">342,982</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,718</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> <tr> <td> (うち、共同支配企業</td> <td style="text-align: right;">(77,364)</td> </tr> <tr> <td> への投資額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 200,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,317千円</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">164,468</td> </tr> </table>	土 地	717,735千円	建 物	342,982	計	1,060,718	短期借入金	800,000千円	割引手形	200,000	計	1,000,000	その他(出資金)	77,364千円	(うち、共同支配企業	(77,364)	への投資額)		受取手形	65,317千円	支払手形	164,468
土 地	717,735千円																																												
建 物	368,471																																												
計	1,086,206																																												
短期借入金	800,000千円																																												
割引手形	190,000																																												
計	990,000																																												
その他(出資金)	77,364千円																																												
(うち、共同支配企業	(77,364)																																												
への投資額)																																													
受取手形	37,712千円																																												
支払手形	168,213																																												
土 地	717,735千円																																												
建 物	342,982																																												
計	1,060,718																																												
短期借入金	800,000千円																																												
割引手形	200,000																																												
計	1,000,000																																												
その他(出資金)	77,364千円																																												
(うち、共同支配企業	(77,364)																																												
への投資額)																																													
受取手形	65,317千円																																												
支払手形	164,468																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">40,279千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,509,249千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">218,450</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,291</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,991</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,324</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">410,177千円</p> <p>4. 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,962千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 岩見沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">144,968</td> </tr> <tr> <td>北海道 岩見沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 車両運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、原則として、事業用資産については所在地別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しており、また、時価が著しく下落した遊休資産についても、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格に基づく評価額により算定しております。</p>	給料手当	1,509,249千円	賃借料	218,450	賞与引当金繰入額	44,291	役員賞与引当金繰入額	9,000	退職給付費用	59,991	役員退職慰労引当金繰入額	12,324	建物	8,962千円	建物	- 千円	機械装置	114	工具器具備品	362	計	476	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 岩見沢市	遊休資産	土地	144,968	北海道 岩見沢市	遊休資産	機械装置 工具器具備品	222	神奈川県 横浜市	遊休資産	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	1,470	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">15,195千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,556,381千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">211,148</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,303</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,456</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,434</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">447,682千円</p> <p>5. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> </tr> </table>	給料手当	1,556,381千円	賃借料	211,148	賞与引当金繰入額	43,303	役員賞与引当金繰入額	10,050	退職給付費用	60,456	役員退職慰労引当金繰入額	11,434	建物	116千円	機械装置	19	工具器具備品	331	計	466
給料手当	1,509,249千円																																																										
賃借料	218,450																																																										
賞与引当金繰入額	44,291																																																										
役員賞与引当金繰入額	9,000																																																										
退職給付費用	59,991																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,324																																																										
建物	8,962千円																																																										
建物	- 千円																																																										
機械装置	114																																																										
工具器具備品	362																																																										
計	476																																																										
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																								
北海道 岩見沢市	遊休資産	土地	144,968																																																								
北海道 岩見沢市	遊休資産	機械装置 工具器具備品	222																																																								
神奈川県 横浜市	遊休資産	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	1,470																																																								
給料手当	1,556,381千円																																																										
賃借料	211,148																																																										
賞与引当金繰入額	43,303																																																										
役員賞与引当金繰入額	10,050																																																										
退職給付費用	60,456																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,434																																																										
建物	116千円																																																										
機械装置	19																																																										
工具器具備品	331																																																										
計	466																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	46,976	379	-	47,355
合計	46,976	379	-	47,355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加379株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	173,112	18	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月10日 取締役会	普通株式	144,255	15	平成21年6月30日	平成21年9月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,105	利益剰余金	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,355	184	-	47,539
合計	47,355	184	-	47,539

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,105	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	144,252	15	平成22年6月30日	平成22年9月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,102	利益剰余金	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,040,148千円	現金及び預金勘定 3,766,065千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 323,100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 223,100
有価証券勘定 310,000	有価証券勘定 310,000
現金及び現金同等物 <u>4,027,048</u>	現金及び現金同等物 <u>3,852,965</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社及び工場におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>107,593</td> <td>74,874</td> <td>32,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,593</td> <td>74,874</td> <td>32,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,719</td> </tr> </table> <p>(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,235</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,359</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	107,593	74,874	32,719	合計	107,593	74,874	32,719	1年内	23,461千円	1年超	9,258	合計	32,719	支払リース料	25,235千円	減価償却費相当額	25,235	1年内	1,231千円	1年超	1,128	合計	2,359	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社、工場及び九州クリエートメディック株式会社におけるサーバー等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>90,152</td> <td>80,894</td> <td>9,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,152</td> <td>80,894</td> <td>9,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,258</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,461</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	90,152	80,894	9,258	合計	90,152	80,894	9,258	1年内	6,919千円	1年超	2,339	合計	9,258	支払リース料	23,461千円	減価償却費相当額	23,461	1年内	1,128千円	1年超	-	合計	1,128
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 その他	107,593	74,874	32,719																																																						
合計	107,593	74,874	32,719																																																						
1年内	23,461千円																																																								
1年超	9,258																																																								
合計	32,719																																																								
支払リース料	25,235千円																																																								
減価償却費相当額	25,235																																																								
1年内	1,231千円																																																								
1年超	1,128																																																								
合計	2,359																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 その他	90,152	80,894	9,258																																																						
合計	90,152	80,894	9,258																																																						
1年内	6,919千円																																																								
1年超	2,339																																																								
合計	9,258																																																								
支払リース料	23,461千円																																																								
減価償却費相当額	23,461																																																								
1年内	1,128千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	1,128																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」、(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。これらの営業債務や借入金は流動性に晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

なお、デリバティブ取引は金利スワップ取引を実施しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象とする方針としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は担当部門が稟議申請をおこない決裁担当者の承認を得ておこなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また後述する「(デリバティブ取引関係)1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,766,065	3,766,065	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,366,859	3,366,859	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,451	501,682	1,231
其他有価証券	456,301	456,301	-
資産計	8,089,678	8,090,909	1,231
(1) 支払手形及び買掛金	991,708	991,708	-
(2) 短期借入金	1,045,000	1,045,000	-
(3) 未払法人税等	182,998	182,998	-
(4) 長期借入金 2	172,101	173,066	964
負債計	2,391,807	2,392,772	964
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,703)	(3,703)	-

- 1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,766,065	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,366,859	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	100,000	400,451	-	-
其他有価証券	310,000	-	-	-
合計	7,542,925	400,451	-	-

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	89,093	128,100	39,007
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	89,093	128,100	39,007
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,213	19,845	12,368
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	32,213	19,845	12,368
合計		121,307	147,945	26,638

2 当連結会計年度中に償還したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
400,520	220	740

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
譲渡性預金	310,000
非上場株式	100
合計	310,100

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
2. その他				
譲渡性預金	310,000	-	-	-
合計	310,000	-	-	-

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額が取得原価を超 えるもの	国債・地方債等	300,451	301,682	1,231
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	300,451	301,682	1,231
時価が連結貸借対照表 計上額が取得原価を超 えないもの	国債・地方債等	100,000	100,000	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	100,000	-
	小計	200,000	200,000	-
合計	500,451	501,682	1,231	

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	128,976	90,296	38,679
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	128,976	90,296	38,679
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	17,325	32,213	14,888
	債券	-	-	-
	その他	310,000	310,000	-
	小計	327,325	342,213	14,888
合計	456,301	432,510	23,791	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 ・ 支払固定	2,000	1,000	7,133	7,133

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 ・ 支払固定	2,000	1,000	3,703	3,703

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,115,303	1,183,455
(2) 年金資産(千円)	313,876	331,087
(3) 未積立退職給付債務(千円)	801,426	852,367
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	52,534	60,755
(5) 退職給付引当金(千円)	853,961	913,123

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	87,950	88,940
(1) 勤務費用(千円)	75,332	77,283
(2) 利息費用(千円)	20,548	22,010
(3) 期待運用収益(千円)	5,673	6,277
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,256	4,075

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(注)	10年(注)

(注) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">78,937千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,643千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">346,111千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,023千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">59,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,131千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,449千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59,602千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538,846千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,825千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,825千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">528,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.3%</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	78,937千円	未払事業税否認	9,643千円	退職給付引当金超過額	346,111千円	棚卸資産評価損否認	27,023千円	減損損失	59,602千円	その他	77,131千円	繰延税金資産小計	598,449千円	評価性引当額	59,602千円	繰延税金資産合計	538,846千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,825千円	繰延税金負債計	10,825千円	繰延税金資産の純額	528,020千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.9	評価性引当額	5.4	海外子会社税率差異	4.7	未実現利益税率差異	2.3	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">83,961千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">371,862千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,384千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">59,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,166千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,930千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59,602千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,327千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,668千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,668千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">548,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	83,961千円	未払事業税否認	13,952千円	退職給付引当金超過額	371,862千円	棚卸資産評価損否認	20,384千円	減損損失	59,602千円	その他	68,166千円	繰延税金資産小計	617,930千円	評価性引当額	59,602千円	繰延税金資産合計	558,327千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,668千円	繰延税金負債計	9,668千円	繰延税金資産の純額	548,658千円
繰延税金資産																																																																											
役員退職慰労引当金否認	78,937千円																																																																										
未払事業税否認	9,643千円																																																																										
退職給付引当金超過額	346,111千円																																																																										
棚卸資産評価損否認	27,023千円																																																																										
減損損失	59,602千円																																																																										
その他	77,131千円																																																																										
繰延税金資産小計	598,449千円																																																																										
評価性引当額	59,602千円																																																																										
繰延税金資産合計	538,846千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	10,825千円																																																																										
繰延税金負債計	10,825千円																																																																										
繰延税金資産の純額	528,020千円																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																										
住民税均等割等	1.9																																																																										
評価性引当額	5.4																																																																										
海外子会社税率差異	4.7																																																																										
未実現利益税率差異	2.3																																																																										
その他	3.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																										
繰延税金資産																																																																											
役員退職慰労引当金否認	83,961千円																																																																										
未払事業税否認	13,952千円																																																																										
退職給付引当金超過額	371,862千円																																																																										
棚卸資産評価損否認	20,384千円																																																																										
減損損失	59,602千円																																																																										
その他	68,166千円																																																																										
繰延税金資産小計	617,930千円																																																																										
評価性引当額	59,602千円																																																																										
繰延税金資産合計	558,327千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	9,668千円																																																																										
繰延税金負債計	9,668千円																																																																										
繰延税金資産の純額	548,658千円																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)において、当社グループはディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,869,357	148,339	9,017,696	-	9,017,696
(2)セグメント間の内部売上高	34,014	1,138,447	1,172,462	(1,172,462)	-
計	8,903,371	1,286,787	10,190,159	(1,172,462)	9,017,696
営業費用	7,849,936	1,031,618	8,881,555	(1,141,105)	7,740,449
営業利益	1,053,435	255,168	1,308,603	(31,357)	1,277,246
・資産	13,700,289	1,801,261	15,501,551	(1,133,372)	14,368,178

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	ベトナム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,847,457	249,902	-	9,097,359	-	9,097,359
(2)セグメント間の内部売上高	108,562	1,233,415	-	1,341,978	(1,341,978)	-
計	8,956,019	1,483,318	-	10,439,337	(1,341,978)	9,097,359
営業費用	8,052,012	1,168,461	5,840	9,226,314	(1,360,075)	7,866,239
営業利益	904,007	314,856	5,840	1,213,023	(18,096)	1,231,120
・資産	14,108,738	1,973,570	446,895	16,529,204	(1,784,976)	14,744,227

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	440,107	66,320	506,427
連結売上高（千円）	-	-	9,017,696
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	4.9	0.7	5.6

（注）1．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

その他...オーストラリア、中国、韓国、他

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	381,631	307,502	689,134
連結売上高（千円）	-	-	9,097,359
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	4.2	3.4	7.6

（注）1．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

その他...オーストラリア、中国、韓国、他

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,098円73銭	1株当たり純資産額	1,118円52銭
1株当たり当期純利益	65円4銭	1株当たり当期純利益	69円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	10,566,434	10,756,579
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,566,434	10,756,579
期末の普通株式の数(株)	9,616,972	9,616,788

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	625,496	667,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	625,496	667,541
普通株式の期中平均株式数(株)	9,617,091	9,616,847

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年1月に退職金規程の改定を行い、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴い、翌連結会計年度の退職給付費用は、31,667千円増加する見込みであります。なお、本移行に伴う過去勤務債務は131,681千円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,045,000	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	102,873	90,642	0.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,542	13,770	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,394	81,459	0.03	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,825	15,628	-	平成24~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,117,635	1,246,500	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	81,459	-	-	-
リース債務	8,511	4,252	2,101	760

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	1,909,209	2,594,348	1,882,241	2,711,559
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失() (千円)	72,118	518,465	10,944	535,150
四半期純利益又は四半 期純損失() (千円)	34,772	332,295	1,173	301,646
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失() (円)	3.62	34.55	0.12	31.37

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,647,365	2,826,281
受取手形	4 1,186,769	4 1,195,109
売掛金	2 2,147,710	2 2,252,272
有価証券	310,000	410,000
商品及び製品	1,312,468	1,317,681
仕掛品	297,815	343,005
原材料及び貯蔵品	157,251	176,760
前払費用	2,693	15,617
繰延税金資産	72,056	62,178
未収入金	2 33,107	2 69,370
その他	16,141	50,014
貸倒引当金	11,000	9,000
流動資産合計	9,172,379	8,709,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,704,133	2,712,703
減価償却累計額	1,860,507	1,922,332
建物(純額)	1 843,626	1 790,371
構築物	121,978	121,978
減価償却累計額	107,707	109,708
構築物(純額)	14,271	12,269
機械及び装置	445,300	449,910
減価償却累計額	402,420	410,283
機械及び装置(純額)	42,879	39,627
車両運搬具	1,975	737
減価償却累計額	1,913	737
車両運搬具(純額)	61	-
工具、器具及び備品	514,269	525,097
減価償却累計額	490,544	501,270
工具、器具及び備品(純額)	23,725	23,826
土地	1 1,355,580	1 1,355,580
リース資産	18,692	39,196
減価償却累計額	5,008	14,656
リース資産(純額)	13,684	24,539
建設仮勘定	90,350	367
有形固定資産合計	2,384,179	2,246,581
無形固定資産		
特許権	7,511	-
電話加入権	10,218	10,218
ソフトウェア	44,273	30,691
無形固定資産合計	62,003	40,910

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	147,945	546,753
関係会社株式	280,000	280,000
関係会社出資金	920,539	1,409,150
関係会社長期貸付金	145,000	-
繰延税金資産	411,952	442,970
差入保証金	51,497	50,111
その他	4,727	2 60,494
貸倒引当金	4,487	2,510
投資その他の資産合計	1,957,174	2,786,969
固定資産合計	4,403,357	5,074,461
資産合計	13,575,737	13,783,752
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 717,452	4 669,363
買掛金	2 348,813	2 377,048
短期借入金	1 900,000	1 900,000
未払金	115,404	131,260
未払費用	110,608	111,902
未払法人税等	175,347	158,154
未払消費税等	12,827	28,723
預り金	59,185	55,837
役員賞与引当金	9,000	10,100
賞与引当金	32,000	27,000
設備関係支払手形	13,108	6,100
リース債務	6,542	12,898
流動負債合計	2,500,289	2,488,389
固定負債		
退職給付引当金	846,972	904,957
役員退職慰労引当金	189,645	200,395
リース債務	7,825	12,867
固定負債合計	1,044,444	1,118,220
負債合計	3,544,733	3,606,609

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
資本準備金	1,486,022	1,486,022
資本剰余金合計	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,051,604	2,199,590
利益剰余金合計	7,101,604	7,249,590
自己株式	34,170	34,328
株主資本合計	10,015,191	10,163,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,812	14,122
評価・換算差額等合計	15,812	14,122
純資産合計	10,031,003	10,177,142
負債純資産合計	13,575,737	13,783,752

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,903,371	8,946,527
売上原価		
製品期首たな卸高	1,111,368	1,312,468
当期製品製造原価	3 2,568,328	3 2,523,693
当期製品仕入高	2,507,602	2,506,824
合計	6,187,299	6,342,987
製品期末たな卸高	1 1,312,468	1 1,317,681
他勘定振替高	2 145,843	2 146,890
製品売上原価	4,728,987	4,878,415
売上総利益	4,174,384	4,068,111
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	126,471	141,489
販売促進費	144,104	144,512
広告宣伝費	40,401	31,591
役員報酬	110,940	108,360
給与手当	1,480,510	1,519,885
賞与引当金繰入額	44,185	43,190
役員賞与引当金繰入額	9,000	10,050
退職給付費用	59,804	60,173
役員退職慰労引当金繰入額	11,640	10,750
福利厚生費	217,036	238,641
旅費及び交通費	154,973	160,945
通信費	33,541	30,754
賃借料	210,220	203,716
減価償却費	88,953	66,690
その他	437,002	439,490
販売費及び一般管理費合計	3 3,168,786	3 3,210,239
営業利益	1,005,598	857,871
営業外収益		
受取利息	6,337	3,644
受取配当金	3,337	4 13,186
受取補償金	2,850	-
その他	11,683	8,147
営業外収益合計	24,207	24,978
営業外費用		
支払利息	8,926	7,401
手形売却損	1,535	1,799
為替差損	10,351	32,273
その他	7,383	1,807
営業外費用合計	28,195	43,281
経常利益	1,001,610	839,568

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	2,000
固定資産売却益	⁵ 8,962	-
特別利益合計	10,962	2,000
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 164	⁶ 206
減損損失	⁷ 146,660	-
特別損失合計	146,825	206
税引前当期純利益	865,747	841,361
法人税、住民税及び事業税	425,000	396,000
法人税等調整額	1,089	19,982
法人税等合計	423,910	376,017
当期純利益	441,836	465,344

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		709,977	27.9	748,482	29.1
外注加工費		652,003	25.6	702,913	27.4
労務費		913,728	35.8	893,799	34.8
経費		272,476	10.7	223,688	8.7
当期総製造費用		2,548,186	100.0	2,568,884	100.0
仕掛品期首たな卸高		317,957		297,815	
計		2,866,143		2,866,699	
仕掛品期末たな卸高		297,815		343,005	
当期製品製造原価		2,568,328		2,523,693	

(注)

第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>標準原価計算制度を月次で採用し、原価差額については法人税法に準じて期末にたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦しております。</p> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,249千円</td> </tr> <tr> <td>特許権償却</td> <td>45,066千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>46,225千円</td> </tr> </table>	減価償却費	53,249千円	特許権償却	45,066千円	消耗品費	46,225千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,339千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>44,742千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>33,385千円</td> </tr> </table>	減価償却費	48,339千円	消耗品費	44,742千円	水道光熱費	33,385千円
減価償却費	53,249千円												
特許権償却	45,066千円												
消耗品費	46,225千円												
減価償却費	48,339千円												
消耗品費	44,742千円												
水道光熱費	33,385千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,461,735	1,461,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486,022	1,486,022
資本剰余金合計		
前期末残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,900,000	4,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,927,134	2,051,604
当期変動額		
剰余金の配当	317,367	317,357
当期純利益	441,836	465,344
当期変動額合計	124,469	147,986
当期末残高	2,051,604	2,199,590
利益剰余金合計		
前期末残高	6,977,134	7,101,604
当期変動額		
剰余金の配当	317,367	317,357
当期純利益	441,836	465,344
当期変動額合計	124,469	147,986
当期末残高	7,101,604	7,249,590

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	33,879	34,170
当期変動額		
自己株式の取得	291	157
当期変動額合計	291	157
当期末残高	34,170	34,328
株主資本合計		
前期末残高	9,891,013	10,015,191
当期変動額		
剰余金の配当	317,367	317,357
当期純利益	441,836	465,344
自己株式の取得	291	157
当期変動額合計	124,177	147,829
当期末残高	10,015,191	10,163,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,899	15,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,086	1,690
当期変動額合計	19,086	1,690
当期末残高	15,812	14,122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,899	15,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,086	1,690
当期変動額合計	19,086	1,690
当期末残高	15,812	14,122
純資産合計		
前期末残高	9,925,912	10,031,003
当期変動額		
剰余金の配当	317,367	317,357
当期純利益	441,836	465,344
自己株式の取得	291	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,086	1,690
当期変動額合計	105,091	146,138
当期末残高	10,031,003	10,177,142

【重要な会計方針】

項目	第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 (1)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 (1)時価のあるもの 同左 (2)時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2)原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1)製品・仕掛品 同左 (2)原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(3)リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理については税抜方式によっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(1) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース開始取引日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法によっております。 この適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2)</p>	<p>(1)</p> <p>(2)退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第36期 (平成21年12月31日)	第37期 (平成22年12月31日)																																																
<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">368,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,206</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">172,100</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 190,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">162,550</td> </tr> </table>	土地	717,735千円	建物	368,471	計	1,086,206	短期借入金	800,000千円	割引手形	190,000	計	990,000	売掛金	30,631千円	未収入金	30,653	買掛金	172,100	受取手形	37,712千円	支払手形	162,550	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">342,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,718</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">66,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期末収入金</td> <td style="text-align: right;">57,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">154,051</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 200,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">159,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> </table>	土地	717,735千円	建物	342,982	計	1,060,718	短期借入金	800,000千円	割引手形	200,000	計	1,000,000	売掛金	83,737千円	未収入金	66,706	長期末収入金	57,744	買掛金	154,051	受取手形	65,317千円	支払手形	159,406	設備関係支払手形	1,249
土地	717,735千円																																																
建物	368,471																																																
計	1,086,206																																																
短期借入金	800,000千円																																																
割引手形	190,000																																																
計	990,000																																																
売掛金	30,631千円																																																
未収入金	30,653																																																
買掛金	172,100																																																
受取手形	37,712千円																																																
支払手形	162,550																																																
土地	717,735千円																																																
建物	342,982																																																
計	1,060,718																																																
短期借入金	800,000千円																																																
割引手形	200,000																																																
計	1,000,000																																																
売掛金	83,737千円																																																
未収入金	66,706																																																
長期末収入金	57,744																																																
買掛金	154,051																																																
受取手形	65,317千円																																																
支払手形	159,406																																																
設備関係支払手形	1,249																																																

(損益計算書関係)

第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35,350千円</p> <p>2. 他勘定振替高 見本品について、販売費及び一般管理費の販売促進費への振替えであります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">403,913千円</p> <p>5. 固定資産売却益の主な内訳 建物 8,962千円</p> <p>6. 固定資産除却損の主な内訳 建物 - 千円 機械装置 114 工具器具備品 50 計 164</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">15,717千円</p> <p>2. 他勘定振替高 同左</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">437,609千円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取配当金 9,772千円</p> <p>6. 固定資産除却損の主な内訳 建物 116千円 機械装置 19 工具器具備品 70 計 206</p>

第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																
<p>7.減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 岩見沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>144,968</td> </tr> <tr> <td>北海道 岩見沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び 備品</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び 備品</td> <td>1,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については所在地別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しており、また、時価が著しく下落した遊休資産についても、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格に基づく評価額により算定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道 岩見沢市	遊休資産	土地	144,968	北海道 岩見沢市	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び 備品	222	神奈川県 横浜市	遊休資産	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び 備品	1,470
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
北海道 岩見沢市	遊休資産	土地	144,968														
北海道 岩見沢市	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び 備品	222														
神奈川県 横浜市	遊休資産	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び 備品	1,470														

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	46,976	379	-	47,355
合計	46,976	379	-	47,355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加379株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

第37期(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	47,355	184	-	47,539
合計	47,355	184	-	47,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社及び工場におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107,593</td> <td>74,874</td> <td>32,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,593</td> <td>74,874</td> <td>32,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,719</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,235</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	107,593	74,874	32,719	合計	107,593	74,874	32,719	1年内	23,461千円	1年超	9,258	合計	32,719	支払リース料	25,235千円	減価償却費相当額	25,235	1年内	1,231千円	1年超	1,128	合計	2,359	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90,152</td> <td>80,894</td> <td>9,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,152</td> <td>80,894</td> <td>9,258</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,258</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,461</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	90,152	80,894	9,258	合計	90,152	80,894	9,258	1年内	6,919千円	1年超	2,339	合計	9,258	支払リース料	23,461千円	減価償却費相当額	23,461	1年内	1,128千円	1年超	-	合計	1,128
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	107,593	74,874	32,719																																																						
合計	107,593	74,874	32,719																																																						
1年内	23,461千円																																																								
1年超	9,258																																																								
合計	32,719																																																								
支払リース料	25,235千円																																																								
減価償却費相当額	25,235																																																								
1年内	1,231千円																																																								
1年超	1,128																																																								
合計	2,359																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	90,152	80,894	9,258																																																						
合計	90,152	80,894	9,258																																																						
1年内	6,919千円																																																								
1年超	2,339																																																								
合計	9,258																																																								
支払リース料	23,461千円																																																								
減価償却費相当額	23,461																																																								
1年内	1,128千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	1,128																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,409,150千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第36期 (平成21年12月31日)	第37期 (平成22年12月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
77,234千円	81,985千円
未払事業税否認	未払事業税否認
9,643千円	13,952千円
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
343,315千円	368,596千円
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
27,023千円	20,384千円
減損損失	減損損失
59,602千円	59,602千円
その他	その他
37,617千円	29,898千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
554,436千円	574,420千円
評価性引当額	評価性引当額
59,602千円	59,602千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
494,834千円	514,817千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
10,825千円	9,668千円
繰延税金負債計	繰延税金負債計
10,825千円	9,668千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
484,008千円	505,148千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2	1.2
住民税均等割等	住民税均等割等
2.4	2.5
評価性引当額	その他
6.9	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
2.1	44.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
49.0%	
(3)	(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により40.6%から40.8%に変更されております。
	この変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,043円5銭	1株当たり純資産額 1,058円27銭
1株当たり当期純利益 45円94銭	1株当たり当期純利益 48円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第36期 (平成21年12月31日)	第37期 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	10,031,003	10,177,142
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,031,003	10,177,142
期末の普通株式の数(株)	9,616,972	9,616,788

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	441,836	465,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,836	465,344
普通株式の期中平均株式数(株)	9,617,091	9,616,847

(重要な後発事象)

第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年1月に退職金規程の改定を行い、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴い、翌事業年度の退職給付費用は、31,667千円増加する見込みであります。なお、本移行に伴う過去勤務債務は131,681千円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	128,976
		(株)ほくほくファイナンシャルグループ	17,325
		小計	146,301
計		411,358	146,301

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	シルフリミテッドシリーズ521	100,000
		小計	100,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	第88回 国債	100,164
		第93回 国債	200,287
		横浜市公債 平成22年 第2回	100,000
		小計	400,451
計		500,000	500,451

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券金	譲渡性預金	310,000
計		-	310,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,704,133	9,298	728	2,712,703	1,922,332	62,436	790,371
構築物	121,978	-	-	121,978	109,708	2,001	12,269
機械及び装置	445,300	4,858	248	449,910	410,283	8,091	39,627
車両運搬具	1,975	-	1,238	737	737	6	-
工具、器具及び備品	514,269	17,401	6,574	525,097	501,270	16,914	23,826
土地	1,355,580	-	-	1,355,580	-	-	1,355,580
リース資産	18,692	20,503	-	39,196	14,656	9,648	24,539
建設仮勘定	90,350	35,822	125,805	367	-	-	367
有形固定資産計	5,252,281	87,883	134,594	5,205,570	2,958,989	99,098	2,246,581
無形固定資産							
特許権	617,485	-	-	617,485	617,485	7,511	-
電話加入権	10,218	-	-	10,218	-	-	10,218
ソフトウェア	282,226	2,900	-	285,126	254,434	16,481	30,691
無形固定資産計	909,930	2,900	-	912,830	871,919	23,992	40,910
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

当期増加額

リース資産は、情報システム室管理のサーバー(14,647千円)であります。

当期減少額

建設仮勘定は、親水性ガイドワイヤー関連設備(115,344千円)であり、大連クリエイト医療製品有限公司へ売却したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,487	-	1,977	2,000	11,510
賞与引当金	32,000	27,000	32,000	-	27,000
役員賞与引当金	9,000	10,050	8,950	-	10,100
役員退職慰労引当金	189,645	10,750	-	-	200,395

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27
銀行預金	
当座預金	1,759,596
普通預金	678,693
定期預金	213,100
外貨普通預金	170,775
別段預金	3,879
配当預金	210
小計	2,826,254
合計	2,826,281

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ムトウ	165,765
株栗原医療器械店	73,880
アステム株	43,950
牧口ゴム株	33,439
株サンメディカル	29,245
その他	848,828
合計	1,195,109

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	65,317
平成23年1月	338,890
2月	352,884
3月	431,574
4月	6,442
合計	1,195,109

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株根本杏林堂	521,709
山下医科器械株	131,444
株竹山	130,102
株ムトウ	124,842
株MMコーポレーション	95,175
その他	1,248,998
合計	2,252,272

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,147,710	9,422,103	9,317,541	2,252,272	80.5	85

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4)商品及び製品

区分	金額(千円)
泌尿器系	376,537
消化器系	485,168
外科系	162,693
血管系	127,200
看護・検査系他	166,082
合計	1,317,681

5)仕掛品

区分	金額(千円)
生産部品仕掛品	
成形品・チューブ・分岐	65,528
中間体	57,041
生産工程仕掛品	
加工工程	85,409
仕上工程	69,207
成形工程・外注	65,818
合計	343,005

6)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料	2,326
成形・チューブ部材	147,049
包材・ラベル	26,275
その他材料	1,109
合計	176,760

7)関係会社出資金

相手先	金額(千円)
大連クリエート医療製品有限公司	726,149
クリエート国際貿易(大連)有限公司	117,025
北京万東クリエート医用製品有限公司	77,364
ベトナムクリエートメディック有限公司	488,611
合計	1,409,150

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)荒川樹脂	196,588
(株)パイオラックスメディカルデバイス	111,484
金子コード(株)	52,567
ミサワ医科工業(株)	33,313
ドクタージャパン(株)	26,818
その他	248,590
合計	669,363

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	159,406
平成23年1月	172,049
2月	176,922
3月	160,985
合計	669,363

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大連クリエート医療製品有限公司	96,282
(株)荒川樹脂	60,002
九州クリエートメディック(株)	44,363
(株)パイオラックスメディカルデバイス	27,961
(有)みのり	21,096
その他	127,344
合計	377,048

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	800,000
(株)北海道銀行	100,000
合計	900,000

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,175,289
年金資産	331,087
未認識数理計算上の差異	60,755
合計	904,957

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.createmedic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第37期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第37期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度（第37期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエートメディック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリエートメディック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエートメディック株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリエートメディック株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。